

# 経営分析報告書(概要版)

— 令和6年度決算版 —

令和 8 年 3 月



# 経営分析報告書(概要版) - 令和6年度決算版 -

(対象期間: 令和5年10月～令和7年8月)

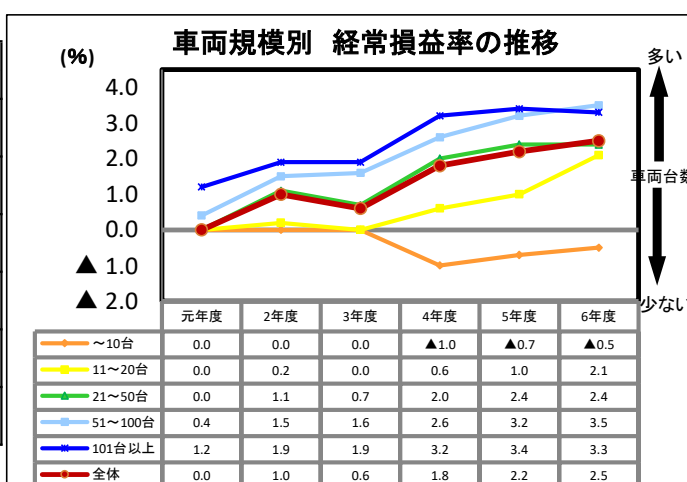
本年度は、燃料価格の高止まりや継続的な物価上昇、人件費上昇、車両調達価格アップなどにより運送原価が上昇しているが、「緩やかな」価格転嫁の進展を反映して、営業損益・経常損益ともに回復傾向となった。

しかし、人件費、車両費、燃料費等の上昇分に係る価格転嫁が依然として低調で、損益率の改善には事業規模により大きな格差が生じている。10台以下の事業者は運送原価上昇分に係る価格転嫁が十分でないことから、営業損益率が依然マイナス圏にとどまり、業績回復は大幅に遅れ、厳しい経営を余儀なくされている。

貨物運送事業の営業収益・営業損益率の推移(1者平均)

区分	営業収益(千円)			営業損益率(%)			
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	
全体	(4.4) 253,830	(4.0) 264,007	(8.0) 285,215	0.0	0.6	1.0	
車両規模別	~10	(1.7) 62,093	(3.2) 64,081	(4.0) 66,659	▲3.6	▲2.9	▲2.3
	11~20	(0.8) 159,659	(3.2) 164,840	(2.6) 169,053	▲1.2	▲0.6	0.1
	21~50	(▲0.6) 350,416	(2.7) 360,009	(2.3) 368,342	0.0	0.4	0.9
	51~100	(2.8) 695,837	(2.5) 713,398	(4.2) 743,637	1.2	1.8	2.1
	101以上	(▲0.0) 1,576,169	(3.9) 1,638,074	(7.3) 1,757,489	2.1	2.3	2.3

注: 営業収益のカッコ内は前年度比伸び率、単位%、▲はマイナス



全日本トラック協会(以下「全ト協」)は、令和6年度決算版の経営分析報告書を取りまとめた。本書は平成4年度から継続発行しており、今回で33回目となる。

本分析は、令和5年10月から令和7年8月までを対象期間とする令和6年度決算(有効数2,631者)の事業報告書及び事業実績報告書に基づき、決算及び経営面を検証したものである。

その結果、本年度の対象期間における営業収益(貨物運送事業収入)は1者平均で285,215千円(前年比8.0%増)となった。貨物運送事業における営業損益率は1.0%(前年より0.4ポイント改善)、経常損益率は2.5%(同0.3ポイント改善)となり、営業損益ベースで黒字事業者は52%(1,361者)、経常損益ベースで黒字事業者は63%(1,646者)となった。一方、車両10台以下の区分では、営業赤字が62%、経常赤字が53%に上るなど、原価上昇分の価格転嫁ができず、厳しい経営状況にあることが窺われる。

令和6年度データ分析の結果、総じてトラック運送業界全体の経営数値は改善傾向にあると言えるが、中小事業者の数値を見る限り、業界全体の改善とは言い難く、状況は道半ばである。

これまで、物価上昇に伴う運送原価の上昇対策として、荷主等に対する運賃・諸料金の価格転嫁を業界挙げて推進してきたが、市場構造など業界特有の障壁もあり、健全な事業運営が可能な水準まで達していないことが示された。

日本経済を支えるトラック運送を安定的に供給するためには、業界の大半を占める中小事業者の経営安定化を図る必要がある。引き続き、荷主等に対する運賃・諸料金の転嫁とDX推進による生産性の向上を早期に実現する必要に迫られている。

## トラック運送事業の経営実態

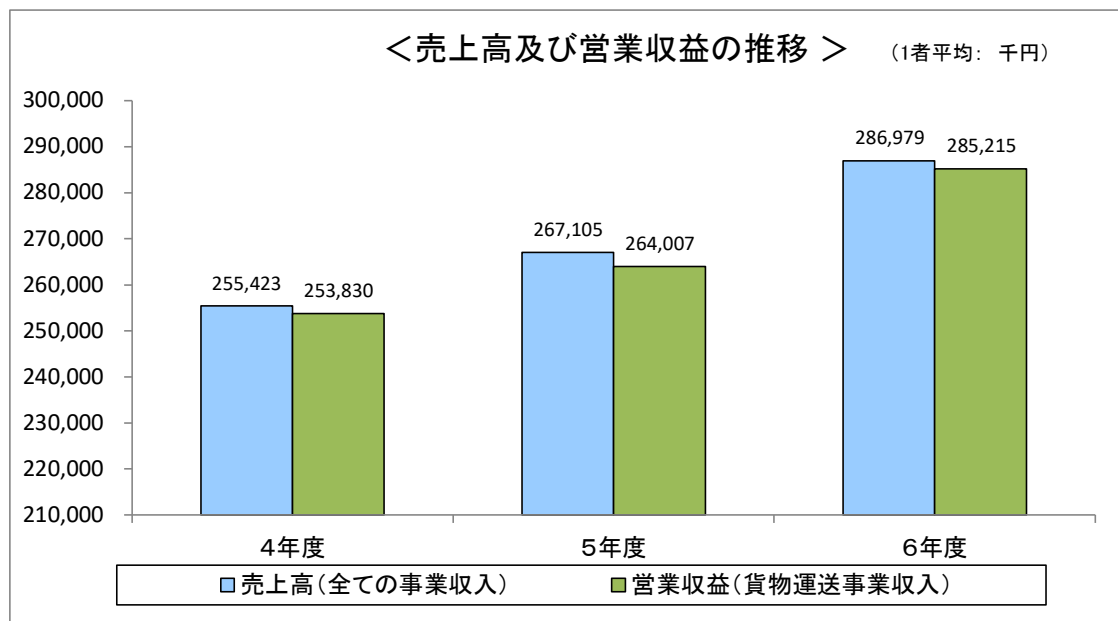
全ト協では全国のトラック運送事業者2,631者（有効数）における令和6年度「事業報告書及び事業実績報告書」に基づき集計、分析した「経営分析報告書」（令和6年度決算版）を取りまとめた。

本報告書は、会員事業者が自社の現状を客観的に把握し、今後の経営改善に資する指標を提供するもので、希望者には全国や地域（ブロック）の同規模事業者と比較し、問題点とその改善策をまとめた「企業診断書」を作成している。

### 売上高(全ての事業収入)及び営業収益(貨物運送事業収入)の動向

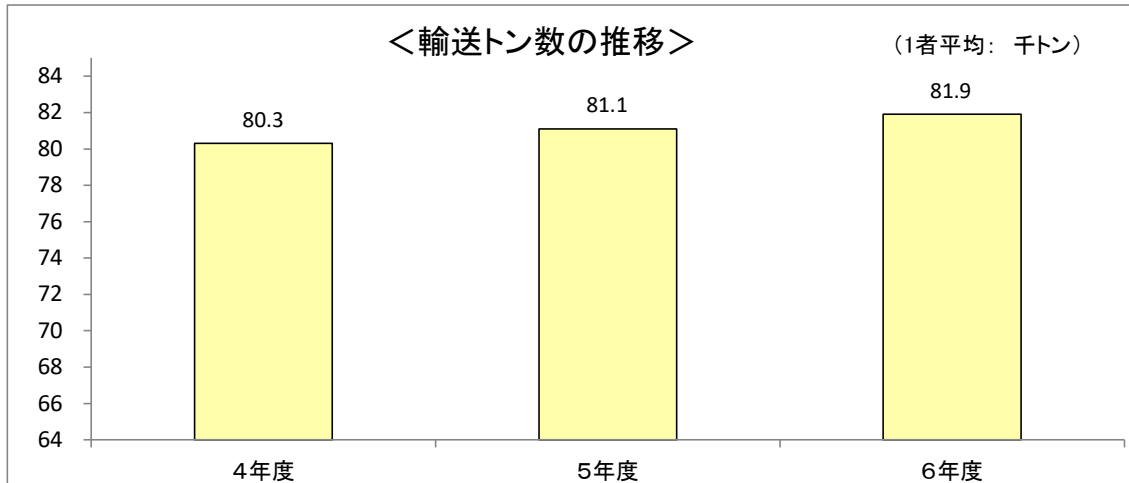
売上高及び営業収益（貨物運送事業収入）は、令和4年度以降、回復基調で推移した。

売上高（兼業分を含む全ての売上高、1者平均）は286,979千円と、前年度の267,105千円に比べ増収、うち貨物運送事業収入（1者平均）も285,215千円と、前年度264,007千円に比べ増収となり、前期に引き続き、今期も売上高及び貨物運送事業収入ともに回復基調で推移した。



## 輸送トン数の動向

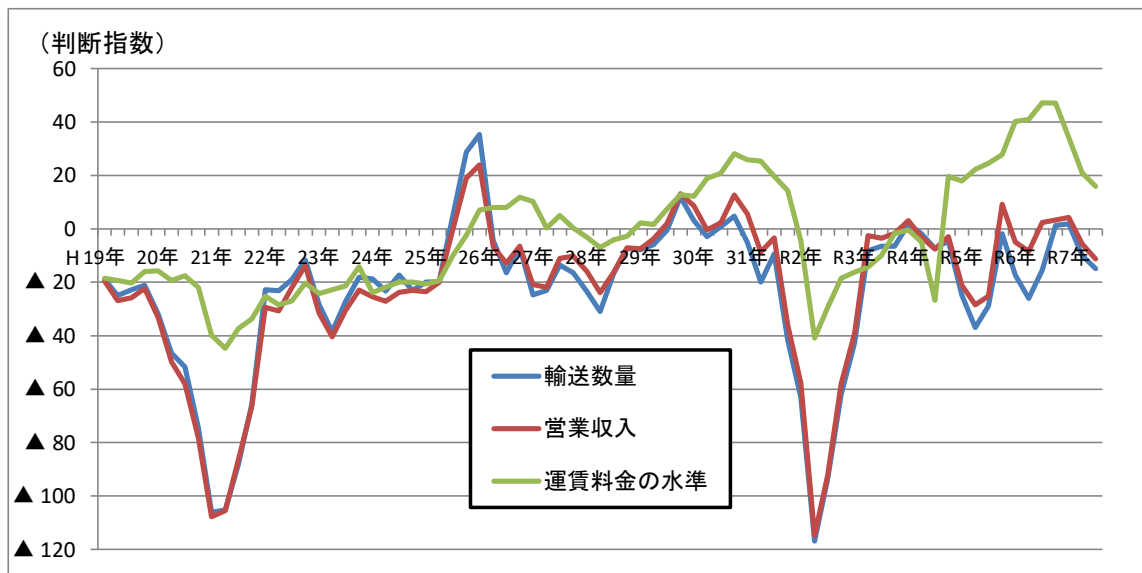
輸送トン数（1者平均）が81.9千トンとなり、前年度81.1千トンと比較して、0.8千トンの増加となった。



全日本トラック協会が四半期ごとに実施している「トラック運送業界の景況感調査」によると、一般貨物における「輸送数量」、「営業収入」、「運賃料金の水準」の各判断指標は、以下のとおり、推移した。

本年度の対象期間において「輸送数量」、「営業収入」は、改善から悪化へ転じる一方で、「運賃料金の水準」は、荷主との取引条件の見直しや運賃交渉が活発化したことから大幅な改善基調を維持し、調査開始以降、最高水準を更新したが、物価高等のコストアップに「運賃料金の水準」が追いついていないことから、利益率は低調に推移した。

＜トラック運送業界の景況感(一般貨物の輸送数量、営業収入、運賃料金の水準)＞

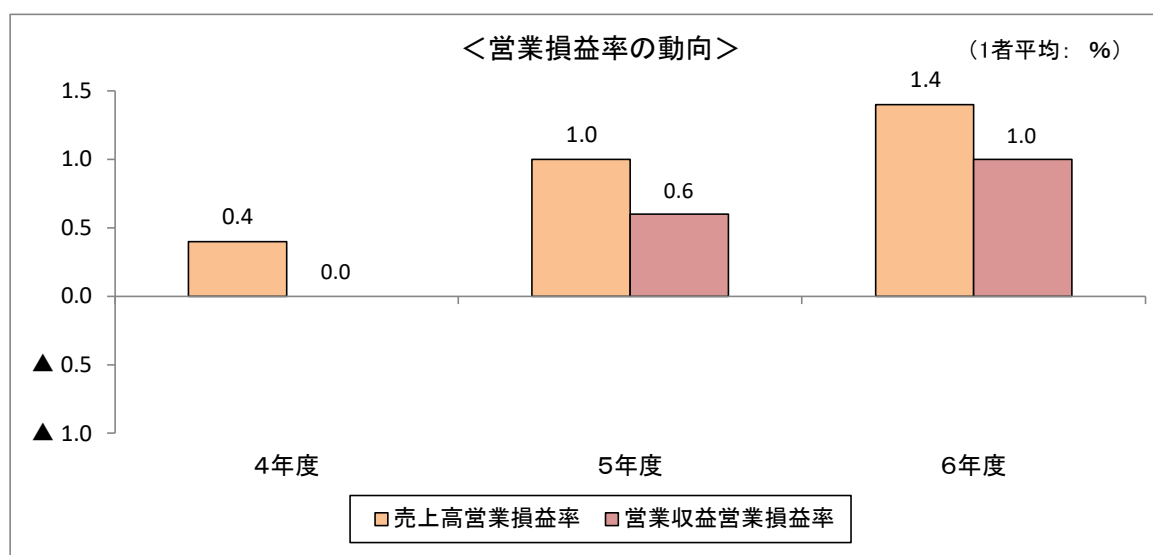


（出所：全ト協「トラック運送業界の景況感調査」）

## 営業損益及び経常損益の状況

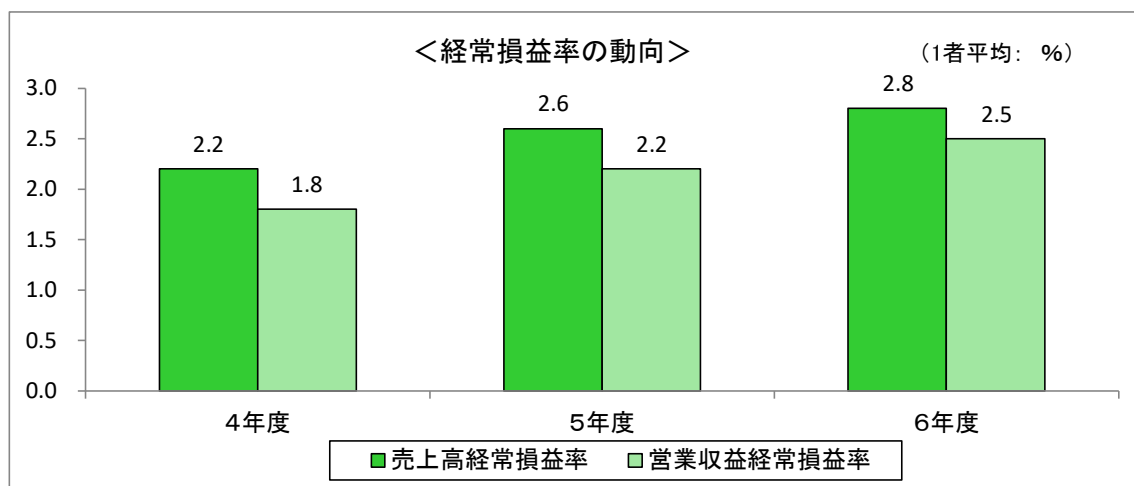
### ◆営業損益の動向

貨物運送事業における営業損益は、前年度1,466千円から1,486千円増加し、本年度2,952千円となった。また、売上高営業損益率（全ての事業）は前年度1.0%から1.4%（+0.4pt）、営業収益営業損益率（貨物運送事業）は前年度0.6%から1.0%（+0.4pt）となった。



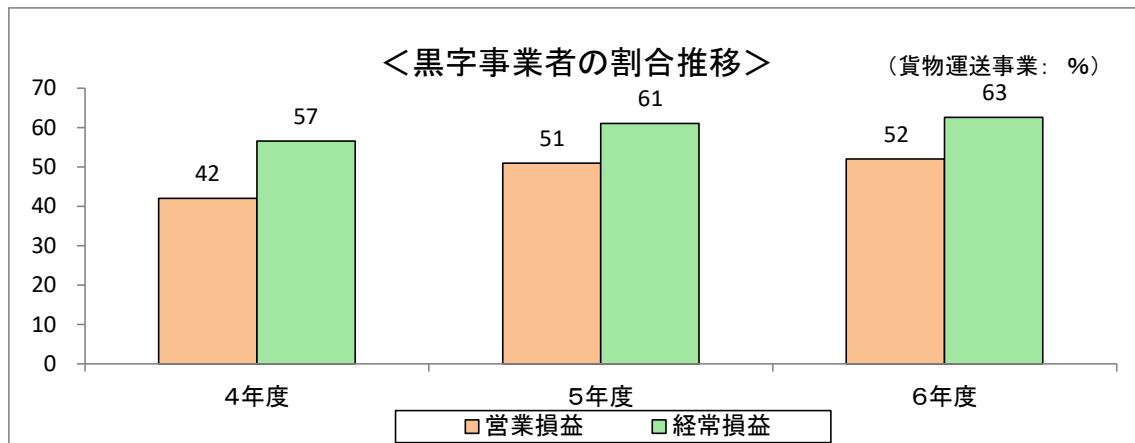
### ◆経常損益の動向

貨物運送事業における経常損益は、前年度5,936千円から1,194千円増加し、本年度7,130千円となった。また、売上高経常損益率（全ての事業）は前年度2.6%から2.8%（+0.2pt）、営業収益経常損益率（貨物運送事業）は前年度2.2%から2.5%（+0.3pt）改善した。



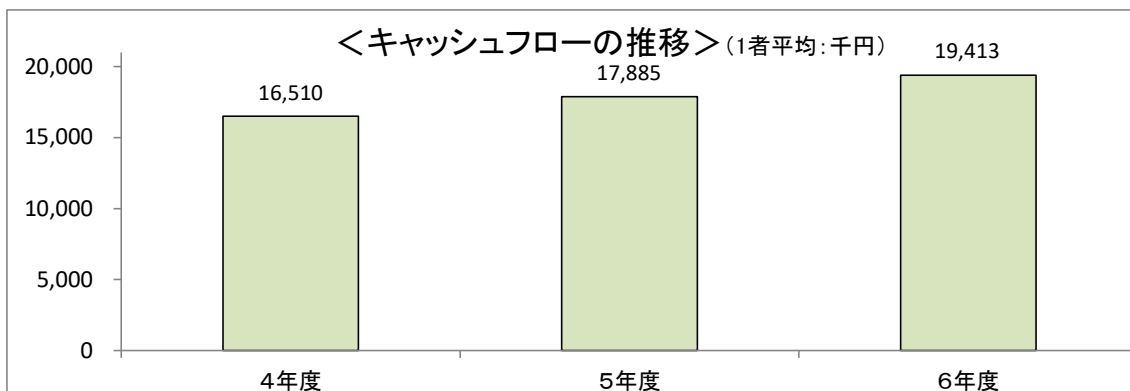
◆経常黒字事業者の割合の改善

貨物運送事業における黒字事業者の割合は、営業損益段階の黒字事業者は52% (+1pt)、経常損益段階の黒字事業者は63% (+2pt) となった。経常損益率の改善は、主に大規模事業者が牽引しており、小規模事業者は依然として厳しい状況が続いている。



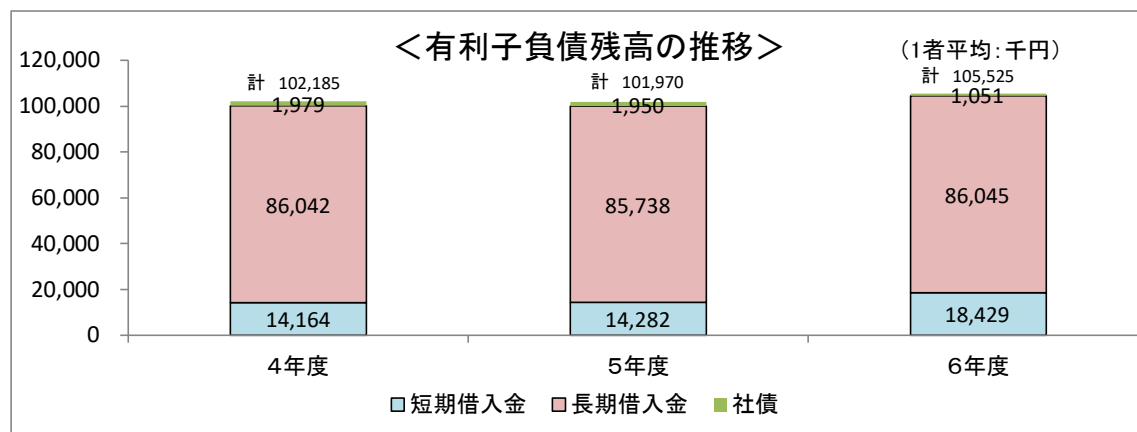
◆キャッシュフローの動向

キャッシュフローは前年度17,885千円から8.5% (1,528千円) 増加し、19,413千円となった。



◆有利子負債残高の動向

有利子負債残高（短期借入金、長期借入金、社債の合計）は前年度101,970千円から3.5% (3,555千円) 増加し、105,525千円となり、売上高に対して36.8%となっている。

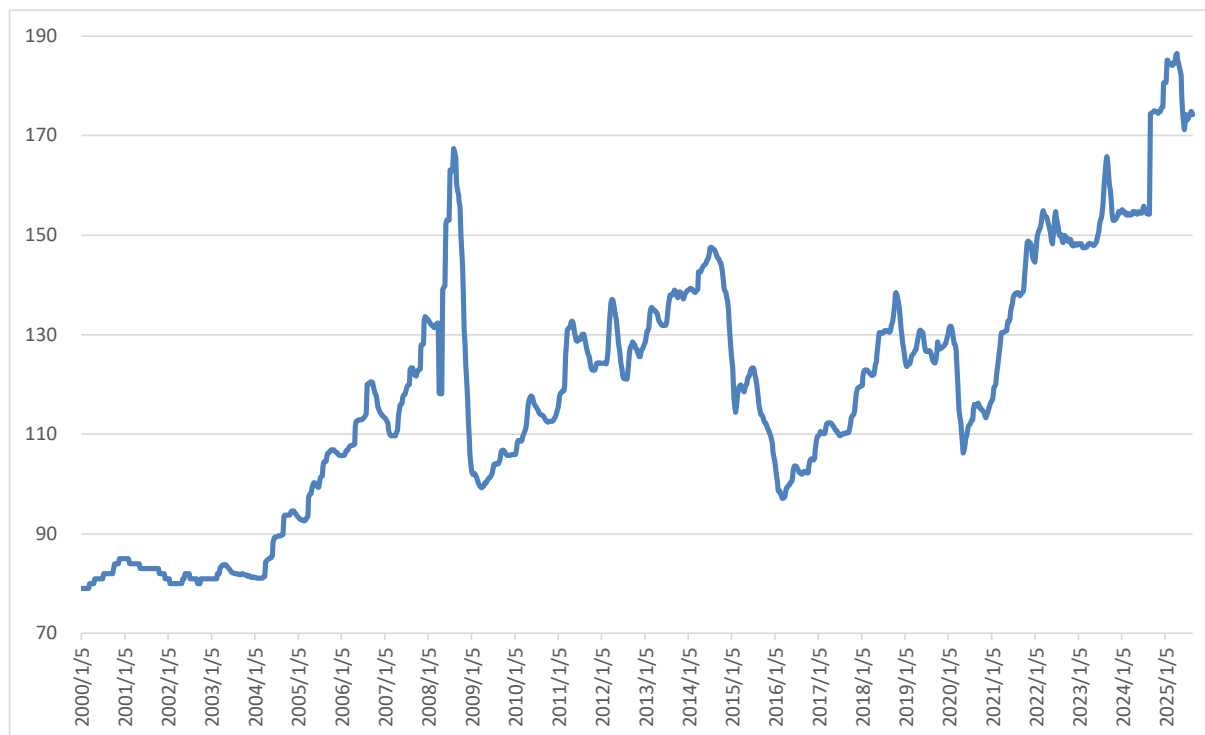


## 燃料価格の動向と営業利益率の関連

### ◆ 平成12年から令和7年8月までの軽油価格（一般小売価格）の推移

軽油価格（一般小売価格）は、令和4年度平均149.5円、令和5年度平均152.7円、本報告書の分析対象期間である令和6年度（令和5年10月から令和7年8月までの23ヵ月間）の平均価格は166.7円（資源エネルギー庁・一般小売価格）と、前年度比9.2%上昇した。

＜軽油価格（一般小売価格）の推移（平成12年～令和7年8月）＞



### ◆ 令和4年度から令和6年度の平均軽油価格（一般小売価格）

＜軽油の平均価格推移＞（消費税等を含む）

年 度	10単価
令和4年度	149.5円
令和5年度	152.7円
令和6年度	166.7円
前年度比	+9.2%

※令和4年度：令和3年10月～令和5年8月までの平均値

※令和5年度：令和4年10月～令和6年8月までの平均値

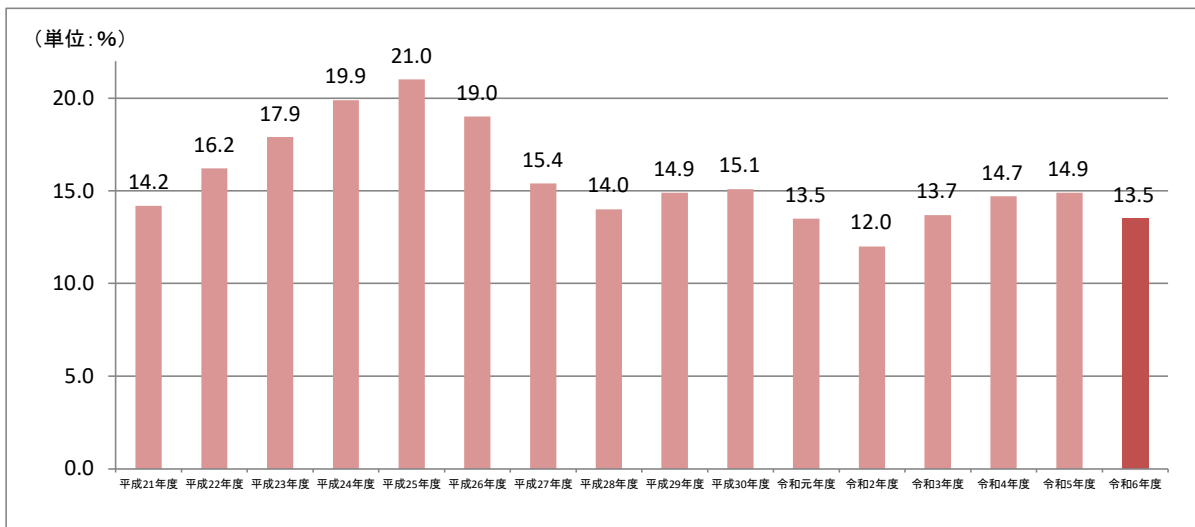
※令和6年度：令和5年10月～令和7年8月までの平均値

（出所：経済産業省 資源エネルギー庁資料より作成）

## ◆ 燃料価格動向による運送原価への影響

燃料価格水準は、トラック運送業の損益に大きな影響を及ぼす。今期は、2024年問題に対する短距離運行へのシフト、軽油価格に対する補助金(燃料油価格激変緩和補助金)による調達価格下落効果により、前年度14.9%から13.5%(▲1.4pt)となった。

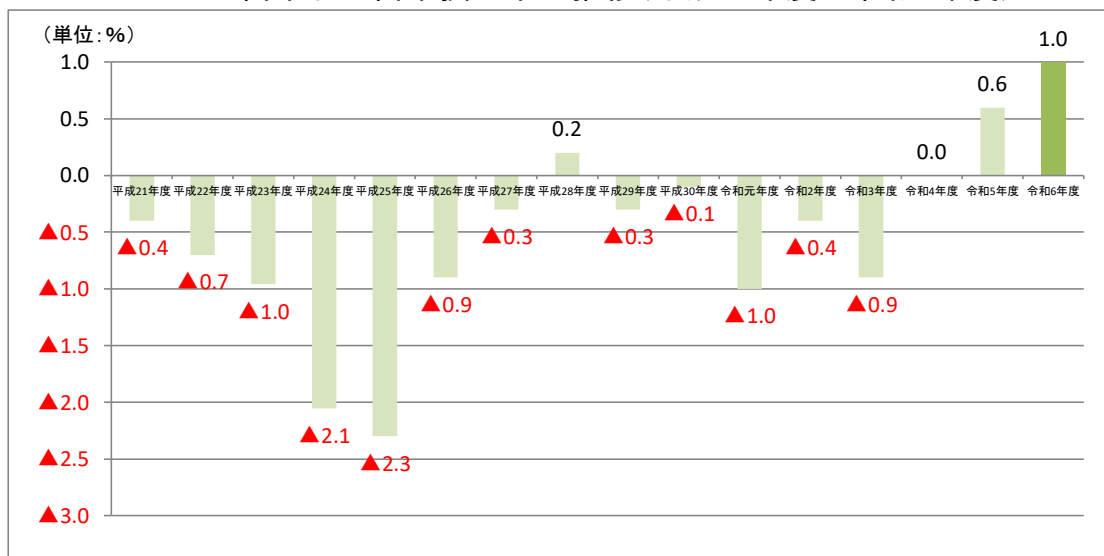
＜燃料油脂費率の推移(平成21年度～令和6年度)＞



## ◆ 営業収益営業損益率の推移

営業収益営業損益率(以下、「営業損益率」という。)は、前年度0.6%から1.0%(+0.4pt)へ改善した。中小零細規模の事業者は原価上昇分の価格転嫁が不十分であるため、業績回復は著しく遅れている状況にある。

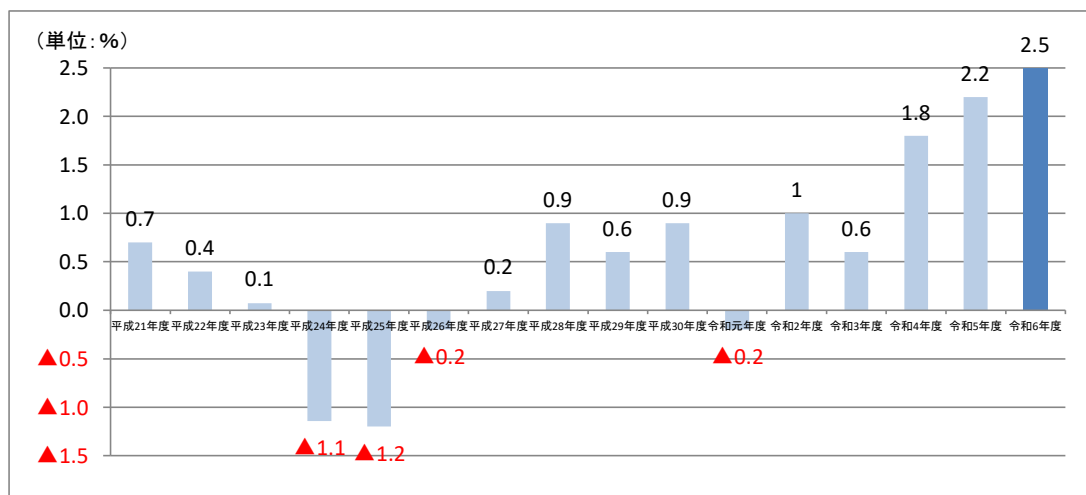
＜営業収益営業損益率の推移(平成21年度～令和6年度)＞



## ◆ 営業収益経常損益率の推移

営業収益経常損益率(以下、「経常損益率」という。)は、前年度2.2%から2.5%(+0.3pt)となった。

<営業収益経常損益率の推移(平成21年度～令和6年度)>



資料1：営業収益・営業損益率・経常損益率（貨物運送事業）

区 分		営業収益（1者平均 千円） 上段（ ）内は前年度比増減（%）			営業損益率（%）			経常損益率（%）		
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
全 体		( 4.4) 253,830	( 4.0) 264,007	( 8.0) 285,215	0.0	0.6	1.0	1.8	2.2	2.5
車 両 規 模 別	10台以下	( 1.7) 62,093	( 3.2) 64,081	( 4.0) 66,659	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.5
	11～20台	( 0.8) 159,659	( 3.2) 164,840	( 2.6) 169,053	▲ 1.2	▲ 0.6	0.1	0.6	1.0	2.1
	21～50台	(▲ 0.6) 350,416	( 2.7) 360,009	( 2.3) 368,342	0.0	0.4	0.9	2.0	2.4	2.4
	51～100台	( 2.8) 695,837	( 2.5) 713,398	( 4.2) 743,637	1.2	1.8	2.1	2.6	3.2	3.5
	101台以上	(▲ 0.0) 1,576,169	( 3.9) 1,638,074	( 7.3) 1,757,489	2.1	2.3	2.3	3.2	3.4	3.3
地 域 別	北海道	( 7.0) 216,350	( 2.2) 221,024	(▲ 5.8) 208,144	0.5	0.6	1.7	1.8	1.9	3.1
	東 北	( 5.8) 324,797	( 3.0) 334,616	(12.2) 375,438	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.3	1.3	2.0	1.0
	北陸信越	( 4.3) 348,272	( 2.4) 356,785	( 9.2) 389,539	▲ 0.1	0.2	2.0	1.6	1.8	3.2
	関 東	(13.8) 227,385	( 9.1) 247,966	(▲ 2.1) 242,805	0.5	1.0	0.6	2.1	2.3	2.4
	中 部	(15.1) 340,463	( 2.5) 349,112	( 6.1) 370,371	1.3	1.6	2.7	2.8	3.1	4.0
	近 畿	(▲ 6.4) 181,650	( 3.3) 187,597	(31.4) 246,540	▲ 1.2	0.3	1.2	0.8	2.3	2.6
	中 国	(▲ 11.0) 219,227	( 4.0) 228,043	(16.6) 265,832	▲ 0.2	0.4	0.5	2.0	2.5	2.3
	四 国	(▲ 8.7) 189,881	( 3.0) 195,632	( 9.4) 213,965	▲ 0.9	0.0	▲ 0.4	1.7	2.6	0.8
	九 州	( 2.4) 297,401	( 2.3) 304,351	( 3.4) 314,773	▲ 0.3	0.0	0.6	1.5	1.8	2.0

(注) 1. 営業収益の（ ）内は前年度比伸び率、単位：%。  
2. 沖縄県は、九州に含めている。

資料2：経営規模（一般貨物自動車運送事業1者平均）

集計対象事業者の車両規模別・地域別の経営規模（1者平均）は以下の通り

		資本金(千円)	売上高(千円)	総資産(千円)	従業員数(人)	輸送トン数(トン)
全 体		13,271	286,979	276,827	24.4	81,910
車 両 規 模 別	10台以下	9,667	66,802	80,654	6.9	24,139
	11～20台	12,397	169,492	164,134	15.1	52,540
	21～50台	14,577	369,766	337,314	30.7	94,777
	51～100台	21,248	751,071	724,719	61.5	186,815
	101台以上	42,055	1,777,657	2,674,486	143.2	580,975
地 域 別	北海道	11,065	210,159	167,476	17.5	103,764
	東 北	17,818	380,946	319,099	32.3	102,219
	北陸信越	17,331	391,584	349,154	31.3	94,424
	関 東	12,621	243,931	270,153	22.7	65,235
	中 部	15,504	370,935	393,166	28.5	90,996
	近 畿	13,471	247,117	254,015	20.0	56,764
	中 国	10,609	267,403	257,676	22.0	78,250
	四 国	11,111	211,868	185,483	16.5	63,034
九 州	11,698	319,106	301,384	28.9	96,236	

		走行キロ数(km)	実車キロ数(km)	期末実在車両数(台)	延実在車両数(日車)	延実働車両数(日車)
全 体		1,531,337	1,081,372	24.2	8,819	5,377
車 両 規 模 別	10台以下	297,511	197,906	6.9	2,509	1,450
	11～20台	748,525	517,260	15.0	5,490	3,248
	21～50台	2,445,078	1,717,793	30.6	11,160	7,008
	51～100台	4,262,746	3,077,954	64.9	23,707	14,176
	101台以上	6,701,230	4,877,662	130.1	47,490	29,577
地 域 別	北海道	897,429	550,591	22.1	8,052	4,675
	東 北	1,813,566	1,352,387	29.4	10,737	6,790
	北陸信越	1,862,363	1,360,350	29.1	10,607	6,471
	関 東	935,981	627,653	21.5	7,831	4,916
	中 部	2,454,793	1,773,500	26.9	9,833	5,983
	近 畿	1,091,510	761,379	20.5	7,469	4,684
	中 国	3,541,790	2,487,068	23.1	8,407	4,965
	四 国	1,102,855	807,929	18.6	6,775	4,195
九 州	1,386,014	1,010,882	28.5	10,393	6,125	

(注) 1. 売上高、総資産は一般貨物自動車運送事業者以外にも含んだ全事業の額である。  
2. 沖縄県は、九州に含めている。

資料3：一般貨物運送事業損益明細表（平均値）

[1者平均額(千円)・構成比(%)]

	全体					
	4年度		5年度		6年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	253,830	100.0	264,007	100.0	285,215	100.0
運送収入	251,304	99.0	261,393	99.0	281,736	98.8
貨物運賃	239,093	94.2	248,666	94.2	268,451	94.1
その他	12,211	4.8	12,727	4.8	13,285	4.7
運送雑収	2,526	1.0	2,614	1.0	3,479	1.2
営業費用	253,741	100.0	262,541	99.4	282,263	99.0
運送費	215,577	84.9	223,876	84.8	242,061	84.9
人件費	94,850	37.4	99,504	37.7	101,488	35.6
燃料油脂費	37,308	14.7	39,270	14.9	38,621	13.5
ガソリン代	1,391	0.5	1,465	0.6	1,449	0.5
軽油費	35,307	13.9	37,168	14.1	36,244	12.7
その他	610	0.2	637	0.2	928	0.3
修繕費	14,731	5.8	15,459	5.9	17,629	6.2
事業用自動車	14,063	5.5	14,775	5.6	16,843	5.9
その他	668	0.3	685	0.3	786	0.3
減価償却費	13,730	5.4	14,396	5.5	15,342	5.4
事業用自動車	12,688	5.0	13,319	5.0	14,084	4.9
その他	1,042	0.4	1,077	0.4	1,258	0.4
保険料	4,531	1.8	4,715	1.8	4,719	1.7
施設使用料	3,135	1.2	3,276	1.2	3,201	1.1
自動車リース料	4,553	1.8	4,822	1.8	4,673	1.6
施設賦課税	1,358	0.5	1,388	0.5	1,575	0.6
事故賠償費	290	0.1	295	0.1	328	0.1
道路使用料	9,352	3.7	9,882	3.7	10,335	3.6
フェリーボート利用料	1,134	0.4	1,216	0.5	1,046	0.4
その他	30,605	12.1	29,652	11.2	43,104	15.1
備車費等	13,041	5.1	12,895	4.9	20,628	7.2
一般管理費	38,164	15.0	38,665	14.6	40,202	14.1
人件費	21,818	8.6	22,693	8.6	22,322	7.8
その他	16,346	6.4	15,973	6.1	17,880	6.3
営業損益	89	0.0	1,466	0.6	2,952	1.0
営業外収益	6,194	2.4	6,216	2.4	6,342	2.2
金融収益	323	0.1	411	0.2	424	0.1
営業外費用	1,673	0.7	1,746	0.7	2,164	0.8
金融費用	1,044	0.4	1,072	0.4	1,301	0.5
経常損益	4,610	1.8	5,936	2.2	7,130	2.5
集計事業者数(者)	2,532	100%	2,451	100%	2,631	100%
営業利益計上(者)	1,076	42%	1,256	51%	1,361	52%
経常利益計上(者)	1,432	57%	1,496	61%	1,646	63%

注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位までを表示しているため、合計値が費目の明細の合計と一致しないことがある。



経営分析報告書（概要版）

—令和6年度決算版—

令和8年3月発行

発行：公益社団法人 全日本トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-2-5

TEL. 03-3354-1009(代)

ホームページ <http://www.jta.or.jp>

本書の内容を、無断で複写、転載することを禁じます。